

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計		款	項	目	事業コード	事業名	
一般		03	02	03	134630	保育所保育環境充実事業	
総合計画	分野	人づくり					
	政策	3-1	子育て環境の充実				
	施策	3	就学前教育の充実				
目的		公立保育園の保育施設の環境整備					
対象		公立保育園施設					
意図		施設の補修や、備品等の更新により、保育環境が改善する。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること							
○公立保育園環境整備 11,884千円 湯口保育園屋根改修工事、設計業務委託、西公園保育園ほかエアコン設置工事設計業務委託 ○公立保育園安全整備 767千円 屋外遊具補修 ○公立保育園備品購入 2,408千円 暖房機、冷房機、屋外遊具、ピアノの更新 ○公立保育園増築 55,032千円 西公園保育園増築工事及び備品等購入							
市民参画の有無 [対象外]							
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定	
		後援・協賛		補助・助成		委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位		区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	維持修繕保育園数	園	計画	12	12		
			実績	12	12		
②	公立保育園増設	園	計画	0	1		
			実績	0	1		
③			計画				
			実績				
成果指標（上記「意図」に対応）		単位		区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①			目標				
			実績				
②			目標				
			実績				
③			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
公立保育園の環境整備を行うことが目的であり、成果指標の設定にそぐわないため。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	公立保育園施設の維持管理及び増設事業である。
	☐ 妥当である	
	見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	市内12ヶ所の公立保育園について、今後も長期的視野に立ち、継続的なメンテナンスを行うことができ、安全・安心な保育環境をより良くすることが可能となる。
	☐ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	老朽化した保育施設も、適切なタイミングでメンテナンスを継続的に行うことにより、より効果的に、その施設が持つ能力を、安く長期的に発揮することが可能となることから、結果的に事業費の削減と成りえる。待機児童の増に対応するための必要最小限の増設であり、増園よりもローコストで実施できる。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある ☐ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	公立保育園は広く入園児を募集していることから、受益機会は平等である。環境整備のための公費負担は、施設管理者として当然の義務である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある ☐ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
公立保育園の園舎は7園が築30年以上を経過しており、安全な保育環境を維持するためには計画的に維持修繕を継続する必要がある。 低年齢の待機児童が年々増加傾向にあり、需要の多い花巻地域の受け皿として西公園保育園空きスペースに乳幼児室を増設した。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	02	03	134630	保育所保育環境充実事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		40,965	70,091		29,126
財源内訳	国・県	15,474			△ 15,474
	地方債		59,200		59,200
	その他	14,000			△ 14,000
	一般財源	11,491	10,891		△ 600

※特定財源の内訳

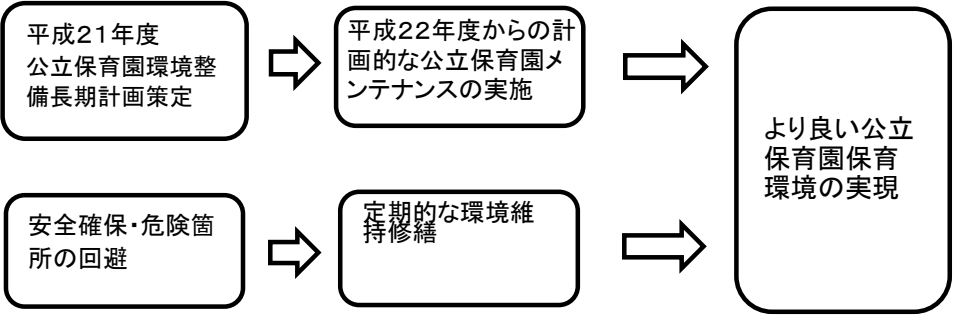
合併特例債	西公園保育園増築	対象事業費	51,668千円
	湯口保育園屋根改修	"	7,002千円
	エアコン整備	"	1,623千円
過疎対策事業債		エアコン整備	"
		合計	60,293千円×95%≒57,200千円
			2,008千円×100%≒2,000千円

事業期間	〇	単年度繰返	期間限定	〔平成 年度 ～ 平成 年度〕
部重点施策における目標				
就学前教育を充実する。				
事業開始の背景・経緯				
公立保育園施設の安心、安全な保育環境を保つため、定期的な施設の維持管理を開始した。				
事業概要				
○公立保育園環境整備 11,884千円 湯口保育園屋根改修工事、設計業務委託、西公園保育園ほかエアコン設置工事設計業務委託				
○公立保育園安全整備 767千円 屋外遊具補修				
○公立保育園備品購入 2,408千円 暖房機、冷房機、屋外遊具、ピアノの更新				
○公立保育園増築 55,032千円 西公園保育園増築工事及び備品等購入				
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）				

担当部署 部名 教育部 課名 こども課 担当係長 藤原 由紀子 内線 9-30-342
(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【事業手法の詳細】



【平成30年度実施内容】

- 1 公立保育園環境整備 11,884千円**
 - ・湯口保育園屋根改修工事設計業務委託 454千円
 - ・湯口保育園屋根改修工事 6,549千円
 - ・西公園保育園ほか10園エアコン設置設計業務委託 3,631千円
 - ・旧内川目保育園遊具移設業務委託 848千円
 - ・旧内川目保育園エアコン移設業務委託 402千円
- 2 公立保育園安全整備 767千円**
 - ・屋外遊具補修業務委託 767千円
- 3 公立保育園備品購入 2,408千円**
 - ・暖房機更新 2台 250千円
 - ・冷房機更新 2台（宮野目） 1,143千円
 - ・屋外遊具（ジャンク・リズム）更新（太田） 525千円
 - ・アップライトピアノ更新（湯口） 490千円
- 4 公立保育園増設（西公園保育園） 55,032千円**
 - ・西公園保育園園舎南側に床面積119.91㎡を増築
 - ・現在定員90名を110名に増員し、平成30年12月より保育開始

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	01	03	104120	はなまき保幼一体研修事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-1 子育て環境の充実				
	施策	3 就学前教育の充実				
目的	就学前教育の充実					
対象	保育園・幼稚園職員、小学校1年生担任					
意図	保育・教育の質が向上し、小学校へのスムーズな接続を実現できる					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○各種研修会の開催 61千円 公開保育研修、市内保育園・幼稚園等園内研究発表会、市内保育園・幼稚園等職員研修、専門研修、保幼小連携研修						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	外部講師による研修会等開催回数	回	計画	19	16	
			実績	10	7	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	外部講師による研修会の参加者人数	人	目標	682	546	
			実績	346	337	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり	○	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 （新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載）		
平成21年5月18日に策定した花巻市就学前教育プログラムにおいて、保幼小の連続性を考慮した保育・教育の充実という取組み方針が定められ、子どもの発達や学びの連続性を考慮した保育・教育のあり方についての保育所と幼稚園及び保育園・幼稚園と小学校との合同研修・研究を実施することを位置付けし、小学校1年生の落ち着きが見られる等、着実な成果を上げている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	就学前教育の充実は、その後の義務教育等へのスムーズな移行を実現する上で非常に重要であり、公的機関（教育委員会）が、公立、法人を問わず、より良い研修を実施することにより、その資質を向上することは重要であることから、公共的関与は必然である。
	☐ 妥当である	
	見直し余地がある ☐ 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	毎年度、当該事業の成果向上のための事業を継続的に実施しており、着実に成果が上がっているが、今後も継続的な事業実施により、更に成果が期待出来る。
	☐ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	保育・教育施設に向けたソフト事業であり、削減の余地がない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある ☐ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	認可外保育施設も含めた市内全園を対象とした事業であり、受益機会は平等である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある ☐ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
市内全園で就学前教育の振興を図るため、就学前教育推進計画において「社会で心豊かにたくましく生きていくことができる「元気な子ども」、「やさしい子ども」、「考える子ども」の育成」を目標に掲げ、平成21年度から取り組んできた成果が小学校へのスムーズな接続につながっている。 H28年度からは公開保育を公立・私立で相互に参観できるようにして保育の振り返りや学びの機会を提供するとともに、公立保育園幼稚園の園内研究発表会を法人立園にも公開しており、公立・私立の垣根を越えて花巻市の子どもの育成に一体となって取り組んでいる。 また、平成30年度から施行されている幼児教育に関わる要領等（幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領）の趣旨を理解して各施設で保育を実施したり、専門的知識や技能を高めたりするためにも研修会を継続して行っていく。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	01	03	104120	はなまき保幼一体研修事業

単位：千円				
	29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	60	61		1
財 源 内 訳	国・県			
	地方債			
	その他			
	一般財源	60	61	1

※特定財源の内訳

事業期間	☐ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			
就学前教育を充実する。			
事業開始の背景・経緯			
平成21年度に花巻市就学前教育プログラムが策定され、「0歳から人として尊重され、生きる喜びを感じながら成長していくことが、その後の望ましい生き方につながる」と位置付けられたことから、就学前の乳幼児期の子どもの保育・教育を充実させるため、着実に取り組んできた。			
事業概要			
○各種研修会の開催 61千円 公開保育研修、市内保育園・幼稚園等園内研究発表会、市内保育園・幼稚園等職員研修、専門研修、保幼小連携研修			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			

担当部署 部名 教育部 課名 こども課 担当係長 藤原 由紀子 内線 9-30-342

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【事業手法の詳細】

課題

1. 研修を数多く開催しているが内部講師のため、内容がマンネリ化

2. 園長が講師となる機会が多く、園を不在になる回数が増える等負担が多い

対策

外部講師導入

効果

講師による適切な指導

専門知識を豊富に持っている外部講師

保育士・幼稚園教

1. 保育力が増すことによる保育・教育のレベルアップ

2. 園長、職員の負担軽減

【平成30年度実施内容】

1 公開保育研修 20千円

・公立保育園での保育を他園保育士が見学、その後振り返り研修、講師助言

2 市内保育園・幼稚園等保育技術研修会 21千円

・保育技術向上に関する講演、意見交換等

3 市内保育園・幼稚園等職員研修 20千円

・年齢別担当者（5グループ）、食育担当者など園職員を対象とした研修

・幼児の体づくりに関する研修

4 専門研修

・市内全園職員を対象とした専門的内容研修

5 保幼小連携研修

・保幼小連携推進のための先進事例等をまじえた研修

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
一般	10	01	03	104130	幼児ことばの教室事業		
総合計画	分野	人づくり					
	政策	3-1 子育て環境の充実					
	施策	3 就学前教育の充実					
目的	ことばの表現能力に課題のある子どもの支援						
対象	ことばに関する課題のある就学前のこども						
意図	正しい発音ができる等、持っている能力を十分に発揮出来る						
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること							
○幼児ことばの教室の運営 7,226千円 ことばの巡回検査、対象幼児及び保護者への指導、ことばの相談対応、幼児ことばの教室の周知							
市民参画の有無 【 対象外 】							
市民協働の形態		共催 後援・協賛		実行委員会・協議会 補助・助成 事業協力・協定 委託			
活動指標（上記「事業概要」に対応）			単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	ことばの指導実施幼児数	人		計画	90	80	
				実績	66	85	
②				計画			
				実績			
③				計画			
				実績			
成果指標（上記「意図」に対応）			単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	指導終了幼児の割合	%		目標	87.0	88.0	
				実績	84.8	85.8	
②				目標			
				実績			
③				目標			
				実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
平成19年度から2名の指導員を配置し開始した幼児ことばの教室は、ことばに課題がある子どもの早期発見、一人ひとりに応じた指導の実施により、その後の就学や児童期の適切な言語発達に大切な役割を果たしている。平成22年度より、指導員を3名体制とし、よりきめ細かな指導体制で着実に実績を上げている。 ことばの指導は就学前に開始することが望ましいが、仕事の都合で通級できないなど保護者のニーズに対応するため、公用車2台による園の巡回指導やことばの相談の時間を設けるなど工夫している。 また、指導が終了に至らない場合でことばの指導を継続希望する保護者のため、小学校ことばの教室指導員に引き継ぐことで切れ目のない指導ができています。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	ことばは、その後の教育を進める上で重要な要素であるが、公立、市立の保育園、幼稚園の体制での対応は難しいことから、公共的に市全域を対象として進める事により、より効果的な事業効果が期待出来る。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	毎年、様々なことばの問題を抱えた子ども達への対応は、今後も継続されるべきものであるが、事業継続により、今後も成果が期待出来るが、現在、1人当たりの時間の制限があり、その部分を解消出来る体制が構築されれば、更なる効果が期待出来る。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	適切な指導を実施するうえで必要最低限の経費である。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	全年長児童を対象に検査希望を案内しており、受益機会は公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある ○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
ことばの指導を希望する保護者のニーズに対応して、小学校の就学前にことばの課題を解消してスムーズに小学校生活をスタートできるように今後も指導体制を継続していく。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	01	03	104130	幼児ことばの教室事業

単位：千円					
		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		7,243	7,226		△ 17
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,243	7,226		△ 17

※特定財源の内訳

事業期間	☐ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標 就学前教育を充実する。			
事業開始の背景・経緯 ことばの表現能力に課題のある子どもに対して、早期発見、一人ひとりに応じた指導実施により、子どもが持っている能力を十分に発揮できるような支援が求められていた。			
事業概要 ○幼児ことばの教室の運営 7,226千円 ことばの巡回検査、対象幼児及び保護者への指導、ことばの相談対応、幼児ことばの教室の周知			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等） 小学校の養護教諭：ことばに課題のある子どもへの対応は、早期のきめ細かな対応により、より効果が上がる傾向があるとの意見があった。			

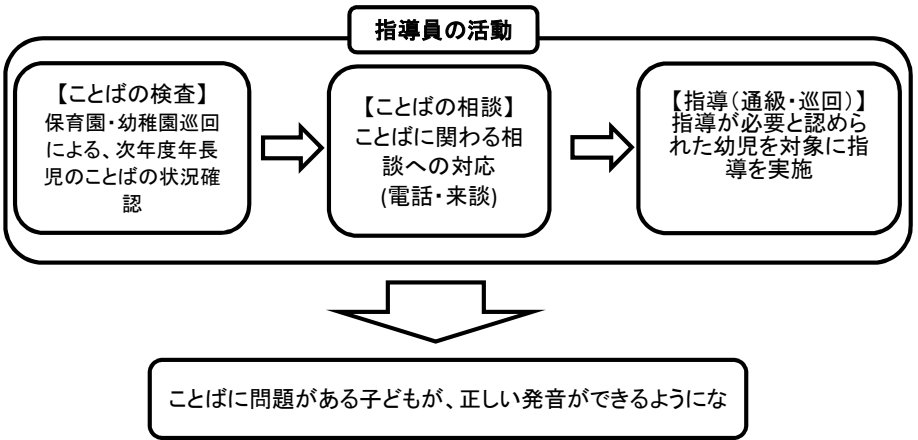
担当部署 部名 教育部 課名 こども課 担当係長 藤原 由紀子 内線 9-30-342
(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【平成30年度実施事業】

幼児ことばの教室の運営 7,226千円

【事業手法の詳細】



平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	04	01	104310	幼稚園教育環境充実事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-1	子育て環境の充実			
	施策	3	就学前教育の充実			
目的	公立幼稚園、私立幼稚園の保育環境を向上させる					
対象	幼稚園児とその保護者					
意図	(保護者) 就園に係る費用負担が軽減され、教育・保育の利用の選択肢が広がる (園児) 良好な環境で安全な園生活を送ることができる					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○私立幼稚園就園奨励事業 73,209千円 幼児教育振興のため就園経費への補助 ○私立幼稚園就園奨励補助システム改修業務委託 181千円 ○私学運営補助 13,300千円 私学振興のため私立幼稚園運営費・預かり保育事業費の一部を補助 ○公立幼稚園維持修繕 2,899千円 花巻幼稚園内装改修工事(玄関・廊下) 屋外遊具補修 暖房機移設 エアコン設置工事設計業務委託						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態	共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定	
	後援・協賛		補助・助成		委託	
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 維持修繕幼稚園(公立)数	園		計画	2	2	
			実績	2	2	
② 幼稚園就園奨励費補助金交付人数	人		計画	542	554	
			実績	554	542	
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
公立幼稚園、私立幼稚園の保育環境を向上させることが目的であり、成果指標の設定にそぐわないため。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	幼稚園の教育環境を整備し、より良い教育を与えることにより小学校(義務教育)への接続がスムーズに出来るようになるという観点から、健全な人材育成のスタートを担う事業であり、市が主体的に関与していくべき事業である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	園児への支援体制を充実させることにより、長期休業中の預かり保育時にも適切な指導ができるようになる。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	職員が関わるのは、委託事務、補助金交付事務、連絡調整等が主な業務であり、外部への委託は馴染まない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	幼稚園就園奨励事業、私立幼稚園運営補助・預かり保育事業補助、施設維持修繕事業の3事業により、公立私立を問わず幼稚園も園児も受益の機会がある。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある ○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
私立幼稚園の就園環境への支援と公立幼稚園の環境整備を進めることにより、就学前教育の充実を図り、小学校へのスムーズな接続につなげる。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

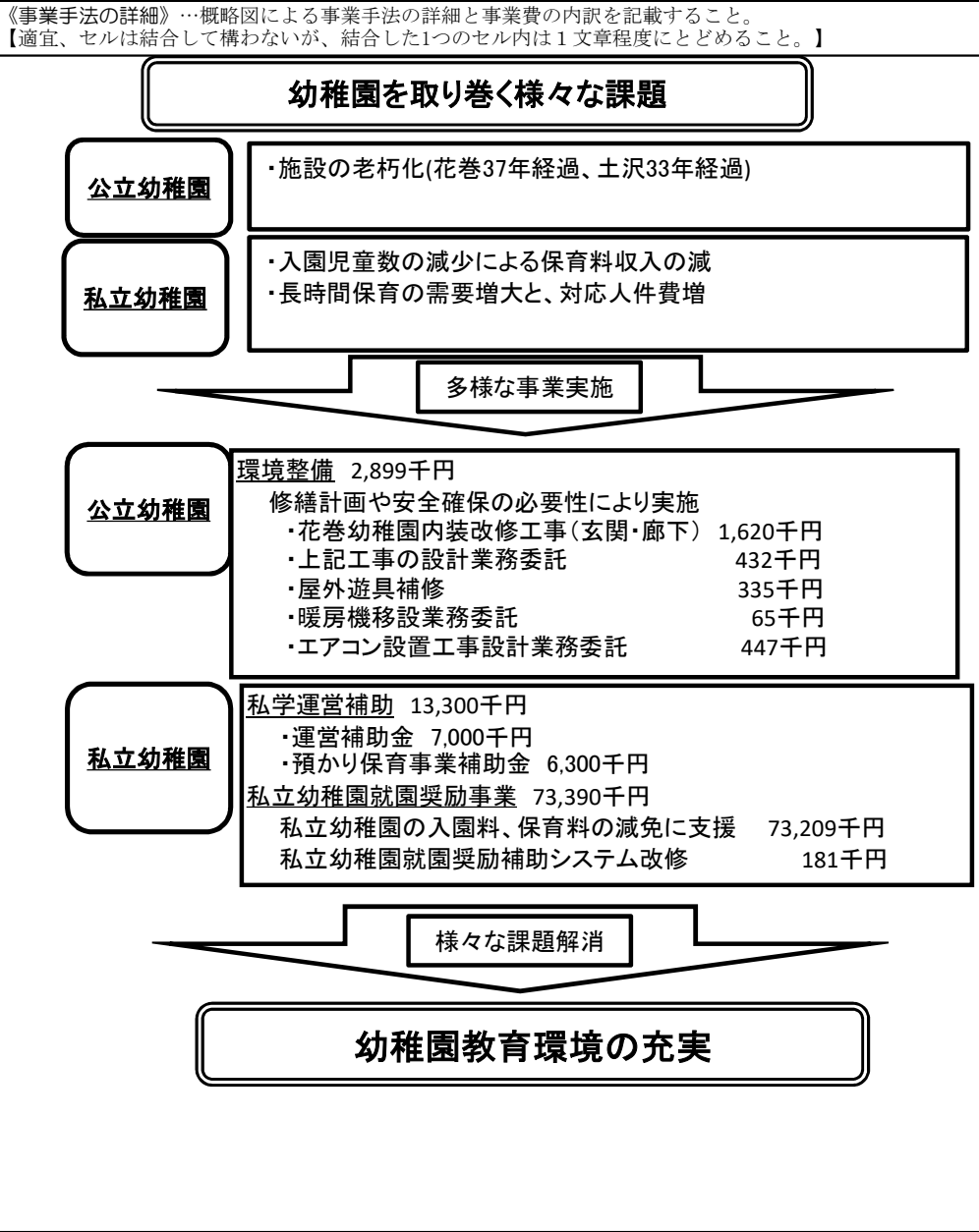
会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	04	01	104310	幼稚園教育環境充実事業

単位：千円					
		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		88,620	89,589		969
財 源 内 訳	国・県	23,300	24,511		1,211
	地方債		300		300
	その他				
	一般財源	65,320	64,778		△ 542

※特定財源の内訳
私立幼稚園就園奨励費補助金（国庫、1/3）

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	〔平成 年度 ～ 平成 年度〕
部重点施策における目標			
就学前教育を充実する。			
事業開始の背景・経緯			
幼稚園就園奨励事業はS47年度に制度開始され、段階的な幼児教育の無償化を目的に制度が拡充されている。運営補助については第二次ベビーブームのS49年に事業発足、預かり保育補助については幼稚園協議会の要望により市議会での意見書採択を経てH15年度から事業実施している。			
事業概要			
○私立幼稚園就園奨励事業 73,209千円 幼児教育振興のため就園経費への補助			
○私立幼稚園就園奨励補助システム改修業務委託 181千円			
○私学運営補助 13,300千円 私学振興のため私立幼稚園運営費・預かり保育事業費の一部を補助			
○公立幼稚園維持修繕 2,899千円 花巻幼稚園内装改修工事（玄関・廊下） 屋外遊具補修 暖房機移設 エアコン設置工事設計業務委託			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			

担当部署 部名 教育部 課名 こども課 担当係長 藤原 由紀子 内線 9-30-342
(単位：千円)



平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計		款	項	目	事業コード	事業名	
一般		10	04	01	104830	幼稚園教育指導充実事業	
総合計画	分野	人づくり					
	政策	3-1 子育て環境の充実					
	施策	3 就学前教育の充実					
目的		就学前教育の充実					
対象		幼稚園教諭					
意図		一人一人の姿をとらえた指導ができるようになる					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること							
○幼稚園教育指導充実事業 252千円 H30年度から施行される幼稚園教育要領の改訂を見据え、改訂のポイントである「遊びを通して育つ資質・能力の三つの柱」「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」について園内で理解を深め、教育目標・教育課程・教育評価の見直しを行う。 見直し改善案の妥当性を全職員で評価しながら見直し、改善を重ねて園全体でチームとして教育課程の編成に取り組む。 評議員会で意見をいただき、地域や家庭に評価結果を公表する。 ○研究主題「育ちと学びをつなぐ保育を目指して」～チームでの評価を生かした教育課程の編成～							
市民参画の有無 【 対象外 】							
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定	
		後援・協賛		補助・助成		委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位		区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 園内研究		回		計画	56	60	
				実績	58	65	
② 拡大園内研究会（30年度国研公開）		回		計画	1	1	
				実績	1	1	
③ 研究協議会		回		計画	1	1	
				実績	1	1	
成果指標（上記「意図」に対応）		単位		区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 園児の思いや興味関心、経験に添った学びの体験を積み重ねている割合		%		目標	80.0	85.0	
				実績	83.0	86.0	
② 園児の内面理解を深めながらチームで日々の保育につなげている割合		%		目標	80.0	90.0	
				実績	86.5	90.0	
③				目標			
				実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 （新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載）		
成果指標は、教職員が4段階評価で「とてもそう思う」「そう思う」と回答した割合を数値化し、評議員会において、その結果を評議員に説明。更に、評議員に4段階評価してもらい、数値を平均化したものを成果指標とした。教職員の自己評価を客観的に評価し、家庭や地域へ、教職員の資質向上が幼児一人一人の学びや育ちにつながっていることを理解してもらえるのではと考えた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	幼稚園教育要領の改訂について調査研究を進め、園児指導に生かすことは幼児教育の根本なので妥当である。
	☐ 妥当である	
	見直し余地がある ☐ 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	幼稚園教育要領は10年ぶりの改訂であり、内容を掘り下げ園内研究を重ねることにより園全体の理解を深め共通理解で園児指導にあたることができるため成果の向上余地がある。
	☐ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は調査研究に必要な研修の講師謝礼や出張旅費、その他事務費であり、低廉なバック旅行代金を参考に必要最低限の額を計上しているため削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある ☐ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	公立幼稚園の教育課程を見直し、指導内容を充実させることは就学前教育の振興に寄与するものである。 拡大園内研究会で研究の成果を公開・発表することにより他園へも発信することができる。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある ☐ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
昨年に引き続き園内研究等で文部省調査官、元岩手大学付属幼稚園副園長から指導助言をもらい、10月に国立教育研究所指定の実践研究保育公開を行った。約230名の参加があり、昨年度の教育評価を期毎に再検証し幼児の育ちと学びのつながりを吟味しながら教育課程を改善していくという本園の教育課程改善のプロセスについての研究内容と保育について協議を行い貴重な意見をもらい園経営に生かすことができた。 年度末に文部科学省で行われた国立教育研究所の研究成果報告会で発表し、組織体制が整いにくい中規模園であっても、職員が同じ教育方針に向かい共通理解してPDCAを行っていること、幼稚園と小学校の連携が充実していることに高い評価を得ることができた。 この事業により、教職員の幼児理解力が高まり、就学前教育の充実につながった。今後は、市内就学前教育施設とともに学びあい花巻市の就学前教育の質向上に努めたい。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	04	01	104830	幼稚園教育指導充実事業

単位：千円				
		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額 決算額前年比 (B-A)
事業費		287	252	△ 35
財 源 内 訳	国・県			
	地方債			
	その他	287	252	△ 35
	一般財源			

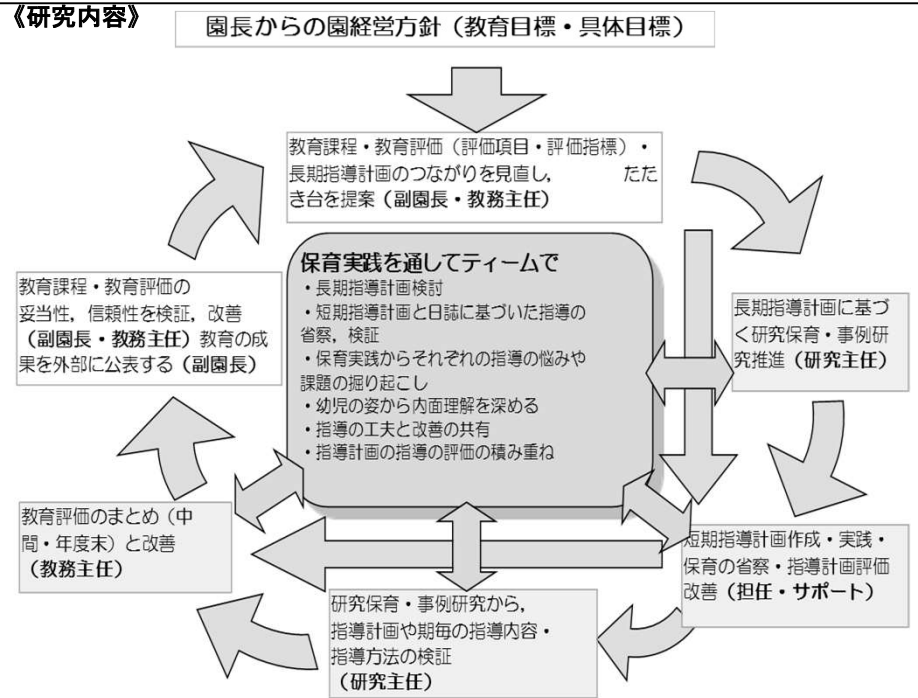
※特定財源の内訳	
その他	雑入 教育課程研究指定校事業委嘱金

事業期間	単年度繰返	期間限定	〔平成 29 年度 ～ 平成 30 年度〕
部重点施策における目標			
就学前教育を充実する			
事業開始の背景・経緯			
国立教育政策研究所教育課程研究センターが実施する平成29年度教育課程研究指定校事業にH29年1月応募、2月に内定通知を受領。4月28日に平成29年度実施計画及び経費積算見込を提出した。指定期間はH29～H30の2ヶ年。			
事業概要			
○幼稚園教育指導充実事業 252千円 H30年度から施行される幼稚園教育要領の改訂を見据え、改訂のポイントである「遊びを通して育つ資質・能力の三つの柱」「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」について園内で理解を深め、教育目標・教育課程・教育評価の見直しを行う。 見直し改善案の妥当性を全職員で評価しながら見直し、改善を重ねて園全体でチームとして教育課程の編成に取り組む。 評議員会で意見をいただき、地域や家庭に評価結果を公表する。			
○研究主題「育ちと学びをつなぐ保育を目指して」～チームでの評価を生かした教育課程の編成～			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			

担当部署 部名 教育部 課名 こども課 担当係長 藤原 由紀子 内線 9-30-342

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



《経費内訳》		
科目（節名称）	金額（千円）	内訳
8 報償費	24	園内研究会講師謝礼
		東京学芸大学附属幼稚園視察 70千円
9 旅費	113	研究協議会出席旅費 40千円
		園内研究講師費用弁償 3千円
11 需用費	115	研究紀要印刷 94千円
		研究成果報告書印刷 21千円
計	252	

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計		款		項		目		事業コード		事業名	
一般		03		02		02				公立保育園再編事業	
総合 計画	重点戦略	人口減少対策									
	分野	人づくり									
	政策	3-1 子育て環境の充実									
	施策	1 子育て支援の充実									
目的		公立保育園の再編									
対象		公立保育園の移管を希望する法人									
意図		適正に移管事業者が選定される									
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること											
○公立保育園の民営化 笹間保育園の移管先法人の決定及び移管に係る保護者・法人・市との三者会議の開催 花巻市立保育所民営化事業者選定委員会（報酬及び費用弁償） 43千円											
市民参画の有無 【 】											
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定					
		後援・協賛		補助・助成		委託					
活動指標（上記「事業概要」に対応）			単位		区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)			
①	民営化を決定した保育園数		園	計画			1				
				実績			1				
②				計画							
				実績							
③				計画							
				実績							
成果指標（上記「意図」に対応）			単位		区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)			
①				目標							
				実績							
②				目標							
				実績							
③				目標							
				実績							
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い					

成果指標の達成度の要因分析 （新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載）		
本事業は、花巻市立公立保育園再編第2期実施計画に基づき、笹間保育園の民営化を進めるものであり、移管手続きの一環であることから、成果指標の設定は馴染まない。		
目的 妥当 性	公共関与の妥当性	少子化の進展等に伴う公立保育園の民営化を実施するための事業であり、公立園の事業主体である市が方針を立てて取り組むものであることから、市の関与は妥当である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある 妥当でない	
有効 性	成果の向上余地	第1期実施計画の実績を踏まえ、第2期実施計画として取り組んでいるが、地域や施設等の特性を考慮しながら、実際に事業を実施していく中で、反省点や改善点などを検証することにより、次期実施計画で更なる成果の向上が期待できる。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率 性	事業費・人件費の削減余地	事業費は事業者選定委員会に要する経費のみであること、民営化に関しては丁寧な移管事務を進める必要があり、人件費を含め削減余地がない。
	事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある	
	○ どちらも削減余地がない	
公平 性	受益と負担の適正化余地	市の財産の譲渡することを含む民営化であることから、市内で現に保育園又は幼稚園を3年以上良好に運営している社会福祉法人又は学校法人に限定する必要がある。しかしながら、この要件に合致する法人であれば公募に参加できることから、適正と判断される。
	受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある	
	○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
花巻市立公立保育園再編指針及び花巻市立公立保育園再編第2期実施計画に基づき、少子化が進展する中で一定の保育需要が見込まれる笹間保育園の民営化を行うため、移管先事業者を選定することができた。今後、令和2年度からの移管に向けた引き継ぎ保育の実施や、保護者・事業者・市による三者会議等の取り組みが必要となる。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業Jコード	事業名
一般	03	02	02	134560	公立保育園再編事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			42		42
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源		42		42

※特定財源の内訳

事業期間	単年度繰返	期間限定	〔平成 30 年度 ～ 平成 32 年度〕
------	-------	------	-----------------------

部重点施策における目標

就学前教育を充実する

事業開始の背景・経緯

少子化の進展に伴い公立保育園の再編を推進するため、花巻市公立保育園再編指針及び花巻市公立保育園再編実施計画を策定し、平成29年度に日居城野・南城・湯本の3公立保育園を民営化した。現在第2期実施計画に基づき、再編を進めている。

事業概要 …目的を実現するための事業手法を記載すること

○公立保育園の民営化

笹間保育園の移管先法人の決定及び移管に係る保護者・法人・市との三者会議の開催
花巻市立保育所民営化事業者選定委員会（報酬及び費用弁償） 43千円

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

H27. 10月 公立保育園保護者代表会議：少子化の中で再編は仕方ない。反対意見なし。

H27. 8月 法人園長会議、10月 法人理事長会議 保育士不足の中で民営化を受けても保育士確保が難しい。引き継ぎ保育時の人件費補助を求めたい。

担当部署 部名 教育部 課名 こども課 担当係長 村田 豊隆 内線 9-30-344

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

笹間保育園の民営化 43千円

- 移管先法人の公募・選定
 - 花巻市立保育所民営化事業者選定委員会委員の委嘱
(メンバー：大学教授、民営化対象保育園保護者代表、コミュニティ会議代表者、子ども・子育て会議会長、税理士) 5名
 - 花巻市立保育所民営化事業者選定委員会委員の開催
公募選定基準の協議 7/2、応募法人の審査 9/19
 - 1節 報酬 4,000円×延べ9人=36,000円
 - 9節 旅費 会議出席に係る費用弁償 6,560円
- 移管先法人 学校法人笹間学園
- 平成30年度事業経過
 - 4/18 第2期実施計画策定及び再編指針改訂
 - 5月 第2期実施計画に係る議員・笹間保育園保護者・笹間地区コミュニティ会議への説明会
 - 7/ 2 選定委員会（選定基準の協議等）
 - 7/11 移管先法人募集説明会
 - 9/19 選定委員会（応募法人の審査）
 - 10/ 1 移管先法人決定
 - 10/29 笹間保育園保護者説明会
 - 11/30 三者会議①（保護者・法人・市）
 - 3/20 三者会議②
- 今後のスケジュール
平成31年度…引き継ぎ保育、三者会議、移管手続き等
令和2年度…法人運営状況確認、民営化の効果検証等